

令和7年度第三者評価 改善状況報告書

令和8年3月31日

施設名	港区立北青山高齢者在宅サービスセンター(通所介護)	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区北青山1-6-1	指定管理者	社会福祉法人 東京聖労院

改善すべき指摘内容等	対応事業者 (共同事業体の場合記入)	令和8年3月までの改善状況等 (指定管理者記入欄)	令和8年4月以降の取組予定 (指定管理者記入欄)	所管課確認欄 (施設所管課記入欄)
施設の透明性を高めるため、第三者評価、介護サービス情報公開を全事業部門において毎年受審している。 また、事業計画書、事業報告書、決算報告書、運営規程を地域住民が閲覧できるよう窓口提示しているほか、法人季刊誌を年4回発行配布すると共に事業所XやInstagramでタイムリーな情報提供を図っている。今後も地域及びケアマネージャーの方への情報発信を行い、利用者増加を図ることが望まれる。		施設の透明性を高める取組として、通所介護・認知通所、併設の地域包括支援センターを合わせて、毎月「北青山だより」を作成している。デイご利用者ご家族だけでなく、地域のケアマネージャー（利用者実績報告とともに）への毎月送付を行った。また近隣自治会掲示板にも、毎月掲示をお願いし、地域への情報発信の頻度を上げて取り組んだ。	これまでは、高齢者在宅サービスセンターのInstagramやXでの配信量や頻度が、少ない状況があった。令和8年度4月以降は、行事やイベント、ボランティア情報などについて、SNS担当窓口職員を配置し、InstagramやXでの情報発信の量及び頻度を高めていく。また、地域のケアマネージャーやご家族への情報発信についても、毎月の実績確認以外でも担当者会議への出席を通じて、ご利用者の様子の写真や動画なども視聴できるようにしていく。	事業計画等の窓口提示や機関誌配布、SNS活用により地域及び関係者への情報発信を積極的に行っている。今後は専任体制の整備等により発信頻度及び内容の更なる充実を図り、施設の透明性向上を一層推進することが望まれる。
9月より、新たな取組として、買い物代行サービスを取り入れ、ご利用者に案内を行っている。これにより、利用者へのサービスの向上が図られているが、一方で、現在までは十分な利用に結び付いていない状況となっている。今後はさらに、利用を促進していくためにも、利用の仕方等、具体的な事例を挙げた案内を行う等、周知方法の工夫をしていくことが望まれる。		12月13日の家族会の中で、ご家族へ「買い物代行サービス」（ライフケアより）の説明会を実施した。また、6月12日と10月31日にデイご利用者向けに、買い物代行サービスシミュレーションレクを開催し、実際の買い物選択を体験して頂いた。	カタログを利用したの買い物代行サービスについて、デイサービスとしての介護保険サービスではなく、あくまでも地域貢献サービス（代行支援は無料）としての展開を目指している。昨年度も希望者は都度お声を聞くことができたが、直前での体調不良や入院などで利用に繋がっていないというのが現状である。今後も、買い物代行体験レクリエーションや、ご家族、ケアマネへの情報発信を引き続き継続していく。	買い物代行サービスの導入について、家族会での説明会や利用者向け体験機会の提供などにより一定の周知は図られているものの、利用には至っていない。今後は具体的な利用事例の提示や手順の明確化等により理解促進を図り、継続的な利用につながる取組の強化が求められる。
檜の浴槽、大浴槽、機械浴、看護師配置など、入浴施設・人員が整えられ安心して入浴できるため、人気が高く、入浴目的の利用者も多いものとなっている。一方で、利用者の体調変化や送迎時間などの理由から、1日の入浴目標である17人を十分に満たすことが難しい日もある。今後は、デイサービスとしての送迎・リハビリ・レクリエーションとの業務バランスを考慮しながら、さらなる、入浴人数の対応が望まれる。		令和7年度の1日入浴目標17名に対し、実績としては15.3名でした。令和6年度比でも、ほぼ増減なしという状況であった。大きな要因としては、これまで急な職員の欠員が発生した場合に、安全のため臨時入浴を積極的に実施できていなかったことがある。令和7年度3月までの取組としては、午前中のみ入浴専門介護職員を2名採用し、急な職員欠員発生時でも、予定通り臨時利用入浴も実施できる体制は作った。	入浴目標に到達するよう、引き続き2名体制を維持していく。今年度は加えて、送迎時間調整を行い、入浴のあるご利用者について、できる限り早い送迎便で施設到着できる体制を整えていく。また、これまでも入浴ケアとリハビリケアとのタイミングについて、インカムと介護ソフトを活用し、リアルタイムで調整できる体制も継続していく。	入浴需要が高い中、職員配置の見直し及び入浴専門職員の確保により体制強化が図られ、受入人数は改善傾向にある。今後は送迎時間の調整や業務間連携の最適化により入浴機会の更なる確保を図り、安定的かつ継続的なサービス提供体制の維持向上が望まれる。